



内閣府

平成29年6月2日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局

「地域経済分析システム（RESAS）利活用事例集 2017」の公表について

～沖縄管内からうるま市の事例が採択～

経済産業省は、自治体等による地方創生の取組を情報面から支援するため、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）と連携し、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を提供しています。

この度、全国の経済産業局とともに、自治体や支援機関等における「地域経済分析システム（RESAS）」の利活用事例を調査し、取りまとめましたので公表します。本事例集に取り上げられた事例31件の内、沖縄管内からはうるま市の事例が採択されております。

沖縄総合事務局経済産業部としては、本事例集が、データに基づく新たな行政の在り方のモデルケースとして、より地域の皆様にも知っていただき、理解を深めていただく一助になることを期待しています。

1. 「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」の利活用

経済産業省は、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）と連携し、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムであるRESASを平成27年4月より提供しています。

（URL：<https://resas.go.jp/>）

提供開始から2年が経ちましたが、この間、全国1,788の自治体（47都道府県、1,718市町村及び東京23区）のうち1,728の自治体で利活用され、政策立案の検討や施策の効果検証に用いられるだけでなく、金融機関、商工会・商工会議所や教育機関などでも広く利活用が始まっています。

この度、経済産業省では、自治体、支援機関や教育機関の取組を調査し、「地域経済分析システム」を用いて地域の分析を行うとともに、そこから得られる情報に基づいて政策・施策の検討・立案等に結びついた31の事例を取りまとめました。

データに基づく新たな行政や教育のあり方等のモデルケースとして、RESASの利活用に至るまでの背景や具体的な利活用のプロセスを、多くの自治体や国民の皆様にも広く知っていただくきっかけになればと考えています。

2. 沖縄県における利活用事例集

○沖縄県うるま市 <雇用創出と効果的な産業振興に関する分析>

産業構造マップからうるま市の「製造業」における事業所数および従業者数の増加を確認することができました。また、「製造業」における付加価値額や労働生産性が全国と比較して低いという課題もわかりました。今後、更なる誘致企業の分析と検討を行うことにより効果的な産業振興につながると示唆されました。

・23 沖縄県うるま市 <http://www.meti.go.jp/press/2017/06/20170602005/20170602005-25.pdf>

(問い合わせ先：うるま市経済部企業立地雇用推進課 TEL 098-923-7611)

3. 今後の取組

本年度も、自治体、支援機関および教育機関の取組を調査し、取り上げていく予定です。

また、当局では、RESASの活用促進に向け、システムの操作等に関して、相談窓口となる専門的な職員を配置し、本システムに関する利用支援を行っております。是非お気軽に御相談ください。

【参考】

全国の事例については、経済産業省ウェブサイトをご参照ください。

・経済産業省 HP：<http://www.meti.go.jp/press/2017/06/20170602005/20170602005.html>

問い合わせ先 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 担当者：大城、盛根、宮城 TEL：098-866-1727 FAX：098-860-1375
--